

エッセー

フランス語教育と検定試験

— 実用フランス語技能検定試験（仏検）を中心に —

北 村 卓

はじめに

同年代の藤田友尚さんとはもう 40 年近いおつきあいになる。最初お目にかかったのは 20 代の終わりのころだったかと思う。二人とも 19 世紀のフランス文学を研究対象としていたこともあり、フランス文学会や研究会などでいっしょに学んだのだが、それ以上にフランス語教育の分野での集りを通して親交が深まり、今日に至っている。藤田さんは、専門とするフランス文学のノディエやネルヴァルの研究はもちろんのこと、オペラにも造詣が深いですが、フランス語教育についても関心を絶やさず、実際の教育場面においては不断の努力と熱意を注がれてきた。本稿では、二人がともにかかわってきた「仏検」（実用フランス語技能検定試験）を通してフランス語教育を振り返り、その現状と未来について考えてみたい。フランス語教育者としての藤田さんへのささやかなオマージュとなれば幸いである。

関西におけるフランス語教育研究の展開

関西では、1970 年代の半ばあたりから、それまでフランス語教員の間ではほとんど議論や考察の対象となることのなかったフランス語教授法への関心が高まる。まず、追手門大学の中村啓佑氏が中心となった「フランス語教育を考えるつどい」

が発足し、それが機縁の一つとなってフランス大使館文化部言語担当官で京都大学の外国人教師を務めていたジャン=ポール・オノレ Jean=Paul Honoré 氏などのフランス人も巻き込む形で1986年に「関西フランス語教育研究会」(RPK : Rencontre Pédagogique du Kansai) が誕生した。日本語とフランス語の二言語で行われるこの研究会は毎年合宿形式で開催され、関西のみならず全国から多数の参加者が集り、日本のフランス語教育の発展におおいに寄与した。この研究会は現在にまで引き継がれている。さらにはアカデミックな組織として1970年に「日本フランス語教授連合」として出発した「日本フランス語教育研究会」が中心となり、1989年には「日本フランス語教育学会」を立ち上げることになるが、これに際しても「関西フランス語教育研究会」の活動が大きな刺激を与えたと私は捉えている。

京都京北町での「冬季フランス語強化合宿」

上述の流れと並行して、1966年には「日仏文化交流センター」(1970年に「日仏交流センター」と改称され、「フランス語教育振興協会」APEFの前身となる)が設立され、翌67年からフランスへの語学研修旅行を開始する。フランスへの渡航がまだ限られていた時代に重要な役割を果たしたこの事業は2006年まで続いた。その一方で本センターは国内でもフランス語の研修を積極的に企画、推進した。1970年代に入ると、まず東京八王子のセミナーハウスにおいて「S.E.I.F (Stage d'Entraînement Intensif de Français) フランス語強化合宿」が開始する。そして1989年からは関西においても「冬季 S.E.I.F フランス語強化合宿」が京都府京北町の京都府立ゼミナールハウスにて始まった。私は1992年からこの研修に講師として参加していたが、1994年には、藤田さんも講師陣に加わった。当時のプログラムをひもとくと、私の授業については、« EXERCICES ORAUX AVEC LES PARAPLUIES DE CHERBOURG »の題のもと、「ミュージカル映画『シェルブールの雨傘』を用いて、聞き取りの練習をするとともに、実際の台詞をまねることを通して、様々な表現を身につけます」との内容説明が付されている。他方、

藤田さんの授業タイトルは、「REGARDONS LES INFOS!」で、「このアトリエの第1の狙いは聴いて理解する能力を高めることです。「フランス2」で製作された社会・文化に関するいくつかのルポルタージュを見ながら、メッセージの構成要素をみつけたし、「分類する」、「評価する」、「特徴を示す」、「数字の情報を提示する」などの言行為を分析するように指導されます」とある。私のざっくりとした説明に対し、藤田さんの授業内容はたいへん緻密に練られたもので、何事においても手を抜かず、きちんとていねいに物事に接する藤田さんの姿勢がここにもよく現れている。

「実用フランス語技能検定試験」(仏検) とのかかわり

「冬季フランス語強化合宿」を主催していたのは、1986年に設立された「財団法人フランス語教育振興協会」(APEF: Association pour la Promotion de l'Enseignement du Français au Japon) であるが、当時私はこのAPEFが実施する「実用フランス語技能検定試験」(通称「仏検」) DAPF: Diplôme d'Aptitude Pratique au Français) の問題作成に参加しており、のちには運営にも深くかかわることになった。また藤田さんも、同じころ「仏検」秋季1次試験の会場となった関西学院大学における窓口および責任者として、仏検の実施に協力されるようになり、それは現在まで続いている。およそ30年もの長きにわたり、毎年500名前後が受験する1次試験を、コロナ禍の一時期を除き、大過なく継続して担当されてきた。藤田さん自身、多忙をきわめる公務でご苦勞されていた時期もあったはずだが、一度引き受けたら決して途中で投げ出さないというその責任感の強さには、ほんとうに頭の下がる思いである。

「仏検」の誕生と成長

日本における外国語の検定試験といえば、1963年に始まった「英検」(実用英語

技能検定試験)がまず頭に浮かぶが、現在ではロシア語(1957-)、スペイン語(1973-)、フランス語(1981-)、中国語(1981-)、ドイツ語(1992-)、韓国語(1993-)、イタリア語(1995-)、などにおいても実施されている。日本において、いわゆる第二外国語が置かれている状況は、多少の差異はあれ、互いに共通する点を多く有しているが、第一外国語とされる英語とは大きく異なる。以下、日本で生まれ育ったフランス語の検定試験である「仏検」について、その誕生から現在に至るまでの過程をまず概観しておきたい。

先にも触れたが、「フランス語教育振興協会」APEFの前身である「日仏文化交流センター」(1966年に設立、1970年には「日仏交流センター」に改称)は、1967年よりフランスへの研修旅行を開始する。研修地は当初パリ、ソルボンヌの文明講座のみだったが、それ以後は、フランスの各地へと展開していく(この事業は2006年まで続いた)。この研修旅行を出発点として、1981年には「実用フランス語技能検定試験」(仏検)が3つの級において、東京と京都の2会場で実施されることになる。出願者数は1級129名、2級503名、3級675名の計1,307名であった。

4級の新設(1985年)をへて、1986年には、「財団法人フランス語教育振興協会」APEFの設立が文部省により認可される。その年の秋、「文部省認定実用フランス語技能検定試験」と銘打って、第1回の試験が、国内13会場に加えパリとブリュッセルにおいても実施された。この年の出願者の総数は7,530名であった。

その後、2級、3級、4級については春季と秋季に年間2回実施されるようになり、1994年には準1級と5級、2006年には準2級が加わる(5級と準2級は年間2回実施)。翌2007年度は、年間の出願者数が34,955名を記録し、仏検史上最多となった。そして2011年には内閣府より、公益財団法人への移行が認定され、今日に至っている。コロナ禍前年の2019年は、国内38会場とパリにて実施され、23,652名が出願している。

フランス政府認定の検定試験：DELF・DALFとTCF

「仏検」は、日本語母語話者のために日本で創られた検定試験制度であるが、このほかに日本で受験可能なフランス語の検定試験として、フランス国民教育省（日本の文部科学省に相当）が認定する DELF (Diplôme d'Études en Langue Française)・DALF (Diplôme Approfondi de Langue Française) と TCF (Test de Connaissance du Français) がある。この2つは、フランス語の運用能力を測るものとして世界各国で実施されている。

まず、1985年に発足した DELF・DALF はフランス国民教育省により交付される証書であり、A1、A2、B1、B2 の DELF と、C1、C2 の DALF による6段階のレベルによって構成され、4つの領域の言語能力（聴解・読解・文書作成・口頭表現）が評価される。こうした枠組みは、EU のヨーロッパ評議会によって2001年に定められた「ヨーロッパ言語共通参照枠」(CEFR: Common European Framework of Reference for Languages、フランス語では CECRL: Cadre européen commun de référence pour les langues) に準じた設定となっている。すなわち、A1-A2 は基礎段階の言語使用者、B1-B2 は自立した言語使用者、C1-C2 は熟達した言語使用者に相当する。受験者に制限はなく、だれでも自分のレベルに応じて希望する試験に出願でき、取得した証書は生涯有効となる。また、この証書は国際的に認知されており、フランスおよびフランス語圏の一部の大学への入学資格として認められている（B2 レベルが要求される）。現在、世界175か国1,200以上の試験センターで実施されている。日本では、フランス政府とかかわりのあるアンスティチュ・フランセやアリアンス・フランセーズで受験することができる。受験会場は、現在のところ、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、徳島、福岡、沖縄の10か所にとどまる。

TCF もフランス国民教育省による語学レベルテストだが、こちらはスコア制になっている。フランス語を母語としない16歳以上を対象とし、多岐選択肢問題形式の3つの分野（聴解・語彙／文法・読解）の必須試験と、必要に応じて出願でき

る2つの補足試験（口頭表現・文書作成）によって構成されている。CEFRL/CECRLで評価された成績証明書がフランス国民教育省から発行されるが、有効期限が2年と定められている。こちらも、日本ではアンスティチュ・フランセやアリアンス・フランセーズで受験できるが、オンライン受験も可能となっている。受験会場は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、福岡という8つの都市に限られている。

DELFL・DALFLはその性格上、フランスやフランス語圏に留学を希望する受験者向きであり、いっぽうTCFLはビジネスにおけるフランス語使用を目的とする場合に利用されることが多い。

「仏検」の特徴

それでは、DELFL・DALFLやTCFLと日本独自の検定試験「仏検」の違いはどこにあるのか。「仏検」の特徴として以下の5点が挙げられるだろう。

1) 顕著な実績と経験をもつ。

日本語母語話者の学習者を対象とし、文部科学省と在日フランス大使館文化部双方の後援を得て35年以上（法人化前からだと40年以上）にわたり、安定的に実施されている。これまでの受験者総数も延べ90万人を超えている。

2) あらゆるフランス語学習者の学習到達レベルに対応している。

フランス語を初めて間もない受験生を対象にした5級（標準学習時間50時間以上）に始まり、4級（同100時間以上）、3級（同200時間以上）、準2級（同300時間以上）、2級（同400時間以上）、準1級（同500時間以上）をへて、通訳案内士の筆記試験が免除される1級（同600時間以上）まで、7段階の学習ステップで到達度が測れるようになっている。たとえば、DELFL・DALFLのA1レベルは仏検の3級にほぼ相当する。したがって、日本の中学・高校や大学1、2年生の多くの学習者については、DELFL・DALFLには対応するレベルがなく、「仏検」の4級・5級でしか到達度を確認することができないのである。

また、APEF のホームページには、CEFRL との関係についての記述がある。それによれば、3級と A1、準2級と A2、2級と B1、準1級と B2、1級と C1・C2 が、それぞれ「およそ」対応するとされているが、仏検のレベル設定は基本的に日本におけるフランス語教育の状況（学習時間や学習プログラムなど）に応じた枠組みとなっている。これについては、「英検」を始め、日本におけるその他の語学検定試験でもほぼ同様の状況が観察される。

なお、仏検の1次試験は、筆記試験と聞き取り試験によって構成されている。3級、4級、5級は1次試験のみだが、準2級、2級、準1級、1級では、1次試験のあとに個別の対面形式による2次試験があり、レベルに応じたコミュニケーション能力が測られる。

3) 日本の学校教育（高校や大学など）のスケジュールに対応している。

教育機関における学習時間によって異なるが、一般的な大学において初めてフランス語を学習する場合、週2時間の学習であれば、1年次の前期以降で5級、1年次後期以降で4級、2年次以降で3級、3年次以降で準2級の取得が見込まれる。さらに専門課程でフランス語を学んだ場合には4年次で2級、卒業後には準1級の取得が期待される。

また検定試験の結果送付の時期と学校における成績評価の時期がほぼ重なっており、学校での評価に仏検の結果を反映することが可能となっている。すなわち、春季は、6月3週目の日曜に1次試験、7月3週目の日曜に2次試験、結果送付は7月中旬（3、4、5級）あるいは8月初め（1、2、準2級）のスケジュール。秋季は、11月3週目の日曜に1次試験、翌年1月3週目か4週目の日曜に2次試験、結果送付は12月末（3、4、5級）あるいは2月中旬（1、2、準2級）となっている。

4) 学校の単位認定や入試における資格認定などに利用されている。

先の項目とも関連するが、学校で学ぶフランス語の学習成果の判定にふさわしい客観性を備えた試験として、単位修得や編入学試験の資格認定の条件、あるいは大学での交換留学に向けた学内選考要件などに広く活用されている。また大学によっては AO 入試などの評価項目としても利用されている。

5) 全国各地の会場で受験できる。

2022年秋季を例にとれば、1次試験は全国35か所、2次試験は20か所で受験することができる。コロナの影響で2020～2022年度はパリ会場での実施は見送られたが、近々復活する予定である。「仏検」の会場は、DELTA・DALFの10か所、TCFの8か所に比べてはるかに多く、大都市圏以外に居住する多くの受験者にも受験機会を提供している。

「仏検」の課題と将来

現在、「仏検」が抱える最も大きな問題は、受験者の漸減である。この傾向はコロナ禍で試験の実施を中止せざるを得なかった2020年春以降、さらに顕著となっている。おそらく、広い裾野をもつ「英検」や若者の韓流ブームに後押しされている「ハングル能力検定」などの一部例外を除けば、他の多くの検定試験もまた同様の状況にあると推測される。その原因として、日本社会の少子化や不景気による学生の経済的困窮などがまず考えられるが、それとともに無視できないのは、国際化やダイバーシティの必要性を声高に標榜する一方で、日本の社会に根強く広がる英語一辺倒の風潮である。

第二外国語であるフランス語の教育を補完する立場にある検定試験にもまた、外国語は英語しか必要ないとする単純で強力な主張に対抗する理念の構築と実践が求められるだろう。大学では専門分野と英語のみを学べばよい、一般教養や第二外国語は不要であるというきわめて分かりやすい議論は、1991年の大学設置基準大綱化で旧教養課程が解体されてから、一気に力を得てきたが、近年ではそれに対する反省が当の実業界の中からさえも出てきている。しかしながら、なぜ英語以外の外国語を学ぶ必要があるのかという問いに対して、外国語に携わる者たち自身がまずしっかりと考え、それに答えていく必要がある。その鍵となるものの一つは、「ヨーロッパ言語共通参照枠」CEFRの理論的基盤になっている「複言語主義」plurilingualismの考え方ではないだろうか。母語以外に2つの外国語を学んで自

らのコミュニケーション能力を創り上げていくという姿勢こそが、EUのみならず現代のグローバルな世界、そして、ともすれば単一の方向に、内側に向きがちな日本の社会に求められている。

「仏検」に話を戻せば、その事業主体である APEF は、すでに在日フランス大使館文化部との間で、DELF・DALF と「仏検」の協力体制について合意しているが、今後それぞれの特徴を活かしつつ、その連携をさらに深め、日仏の相互補完的な関係を築いていく方策を探求すべきではないかと考えている。

また、現場のフランス語教員に対して、APEF「仏検」が保有する膨大なデータ（過去問題のみならず試験や受験者についてのさまざまな統計資料）をフィードバックするなど、できる限りのサポートをすると同時に、教育現場から情報や意見を得て問題作成や試験実施に活かし、互いの連帯を強めていくことが今後さらに要請される。

もちろん、フランス語を学ぶのは学生だけではない。「仏検」にとって学校教育との連携も重要なポイントであるが、少子高齢化が進むこの時代、生涯教育としての外国語という観点から、社会人に向けて検定試験の利用を積極的に働きかけていく必要もあるだろう。

おわりに

藤田さんのご退職はまことにめでたく、その労をねぎらって心よりお祝いすべきなのだが、今後は仏検実施に際しての貴重なご意見を賜る機会がなくなるのかと思うと残念で仕方がない。外国語は学生たちをさまざまな可能性に満ちた将来へと導く。そして検定試験はそれに通ずる窓口の一つである。それを 30 年ものあいだ守り続けてくださった藤田さんにあらためて深甚の感謝を申し述べたい。

(フランス語教育振興協会副理事長、大阪大学名誉教授)